

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第92期) 至 平成25年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E 02855)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 仕入及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
	(4) ライツプランの内容	17
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
	(6) 所有者別状況	17
	(7) 大株主の状況	18
	(8) 議決権の状況	18
	(9) ストックオプション制度の内容	18
	2. 自己株式の取得等の状況	19
	3. 配当政策	20
	4. 株価の推移	20
	5. 役員等の状況	21
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	29
	1. 連結財務諸表等	30
	(1) 連結財務諸表	30
	(2) その他	59
	2. 財務諸表等	60
	(1) 財務諸表	60
	(2) 主な資産及び負債の内容	74
	(3) その他	77
第6	提出会社の株式事務の概要	78
第7	提出会社の参考情報	79
	1. 提出会社の親会社等の情報	79
	2. その他の参考情報	79
第二部	提出会社の保証会社等の情報	80
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第92期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	42,438	46,669	43,604	38,126	37,856
経常利益(百万円)	1,119	3,766	2,016	890	1,798
当期純利益(百万円)	76	2,254	675	388	801
包括利益(百万円)	—	—	646	459	1,047
純資産額(百万円)	20,907	23,051	23,379	23,656	24,544
総資産額(百万円)	35,758	40,041	40,129	39,198	40,254
1株当たり純資産額(円)	2,631.41	2,901.31	2,942.96	2,977.89	3,089.88
1株当たり当期純利益金額(円)	9.64	283.74	85.00	48.91	100.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	58.5	57.6	58.3	60.4	61.0
自己資本利益率(%)	0.36	10.26	2.91	1.65	3.33
株価収益率(倍)	134.75	4.86	13.29	25.17	11.34
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,499	253	4,478	1,052	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△790	△533	△650	△337	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	873	△263	△408	△192	△182
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,088	10,544	13,961	14,483	16,245
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	581 (729)	577 (845)	574 (766)	562 (764)	549 (666)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高(百万円)	40,145	44,637	41,242	35,909	35,769
経常利益(百万円)	1,046	2,528	1,128	703	1,030
当期純利益(百万円)	264	1,445	190	365	553
資本金(百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(百万円)	18,751	20,090	19,939	20,192	20,828
総資産額(百万円)	32,392	35,650	35,309	34,484	34,870
1株当たり純資産額(円)	2,360.06	2,528.67	2,509.89	2,541.86	2,622.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	35.00 (10.00)	28.00 (15.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.23	181.87	24.03	46.05	69.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.9	56.4	56.5	58.6	59.7
自己資本利益率(%)	1.40	7.44	0.95	1.82	2.70
株価収益率(倍)	39.09	7.59	47.02	26.73	16.43
配当性向(%)	60.19	19.24	116.52	43.43	43.06
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	285	284	284	273	266

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

4. 第89期の1株当たり配当額には、特別配当金15円が含まれております。

5. 第90期の1株当たり配当額には、特別配当金8円が含まれております。

6. 第92期の1株当たり配当額には、特別配当金10円が含まれております。

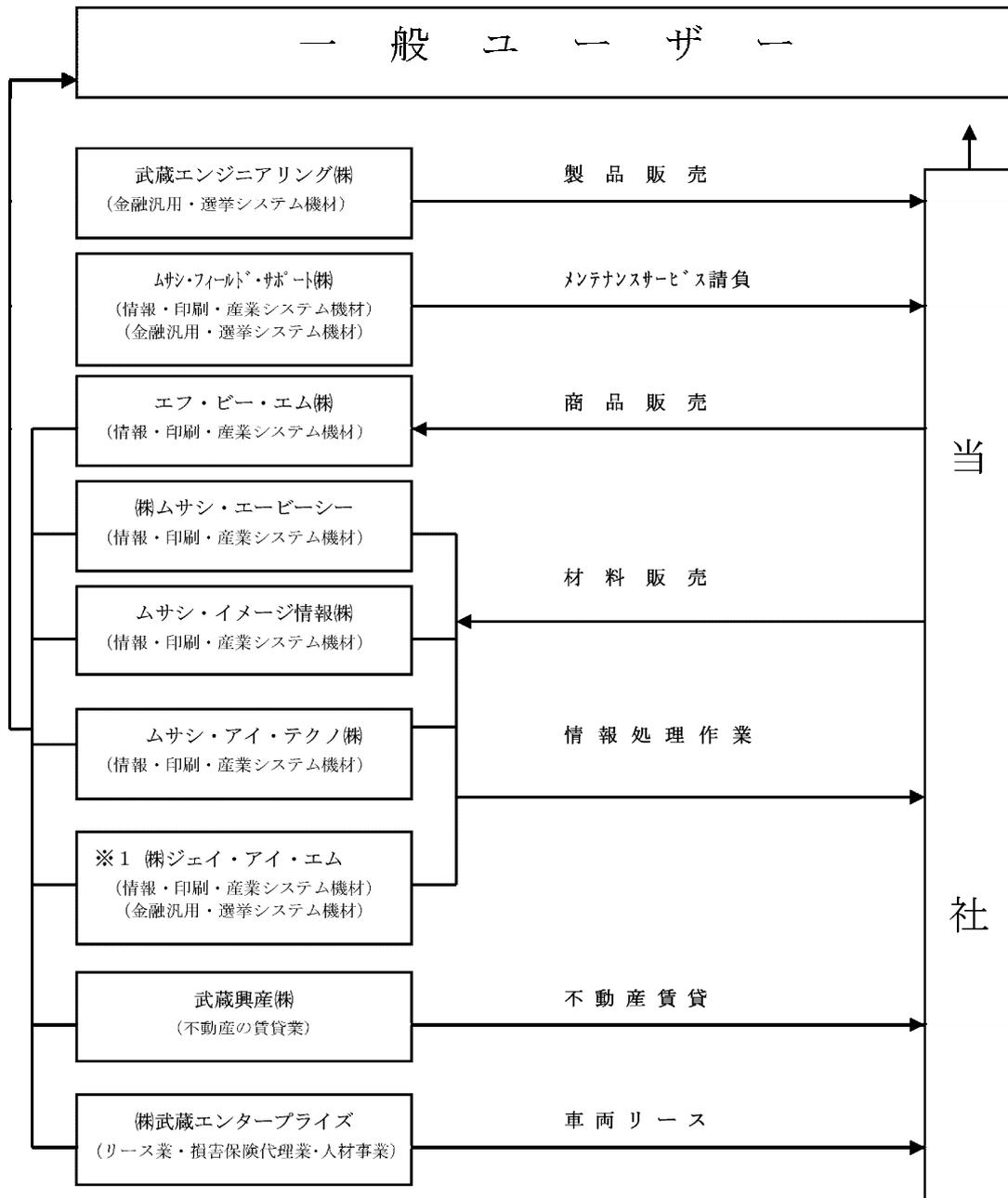
2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
平成13年4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、I P S東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 ムサシ・イメージ情報株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（ムサシ・イメージ情報株式会社と合併）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容及び当社と関係会社の事業区分に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング (株)	東京都港区	95	金融汎用・選挙シ ステム機材	100	3	—	—	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート(株)	東京都中央区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材、金融汎 用・選挙システム機 材	100	3	—	—	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エフ・ビー・エム(株)	東京都新宿区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	製版機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産(株)	東京都中央区	50	その他 (不動産の賃貸業)	100	2	1	—	倉庫の賃貸	倉庫の賃貸
(株)武蔵エンタープライ ズ	東京都港区	10	その他 (リース業、損害保険 代理業、人材事業)	100	—	3	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
(株)ムサシ・エービーシ ー	東京都中央区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	4	—	—	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・イメージ情報 (株)	東京都江東区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ (株)	大阪府東大阪 市	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	4	—	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸

(注) 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ジェイ・アイ・ エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業 システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、デ ータ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	333	(660)
金融汎用・選挙システム機材	155	(6)
紙・紙加工品	19	(－)
その他	5	(－)
全社（共通）	37	(－)
合計	549	(666)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
266	42 才 9 ヶ月	18 年 6 ヶ月	6,114,600

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・印刷・産業システム機材	146
金融汎用・選挙システム機材	65
紙・紙加工品	18
その他	－
全社（共通）	37
合計	266

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等に下支えされ底堅く推移したほか、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待感から、円高の是正と株高が進み景況感の改善が見られました。しかしながら、国内の実体経済に勢いは見られず、海外においても長引く欧州の債務問題や新興国経済の減速傾向に変化はないため、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器、並びに昨年12月に実施された衆議院選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は378億56百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は16億3百万円（前年同期比101.7%増）、経常利益は17億98百万円（前年同期比102.0%増）、当期純利益は8億1百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化業務の受注が官公庁の予算執行の遅れや予算の縮小により落ち込んだほか、民間企業の投資抑制によりスキャナーなどドキュメントの電子化システムの販売も減少し前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、広告宣伝費の削減や印刷需要の減少傾向が続き、デジタル印刷機器・材料の販売とも低調に推移したため、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は244億93百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2億23百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、一部のセキュリティ機器の販売に伸長が見られたものの、顧客の予算執行の延期などにより貨幣処理システムや流通市場向け精算システムの販売が低迷し前年実績を下回りました。

選挙システム機材は、昨年12月に衆議院選挙が実施されたため、投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器をはじめ各商品の販売が全般的に好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は67億36百万円（前年同期比43.7%増）となり、営業利益は11億81百万円（前年同期比469.6%増）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、感光材料用の特殊包装紙や高級紙器用板紙などの高付加価値商品の販売は伸長しましたが、広告宣伝需要の低迷と安価な輸入紙の流入による市況悪化の影響で主力である印刷用紙の販売が低調に推移しました。この結果、売上高は64億4百万円（前年同期比4.0%減）と前年実績を若干下回りましたが利益率が改善したため、営業利益は26百万円（前年同期は、営業利益1百万円）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億83百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1億68百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14億98百万円（前年同期比72.9%増）、減価償却費 3 億55百万円、売上債権の減少 9 億49百万円、減損損失 2 億47百万円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入 5 億30百万円、固定資産の取得 3 億 5 百万円等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加し、当連結会計年度末には162億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は25億 8 百万円（前年同期は10億52百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益14億98百万円、減価償却費 3 億55百万円、売上債権の減少 9 億49百万円、減損損失 2 億47百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加 1 億50百万円、仕入債務の減少 1 億34百万円、法人税等の支払79百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 5 億70百万円（前年同期は 3 億37百万円の使用）となりました。

これは定期預金の預入 5 億30百万円、有形固定資産の取得による支出 3 億 1 百万円等の支出要因がありましたが、投資活動によるその他の収入 1 億46百万円等により相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1 億82百万円（前年同期は 1 億92百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払 1 億58百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	18,544	92.5
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	3,306	163.4
紙・紙加工品 (百万円)	6,067	96.7
その他 (百万円)	0	—
合計 (百万円)	27,918	98.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	24,485	92.3
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	6,736	143.7
紙・紙加工品 (百万円)	6,404	96.0
その他 (百万円)	229	99.2
合計 (百万円)	37,856	99.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注に注力するとともに、自治体における公文書のアーカイブ化サービスを強化し、アウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、オフセット印刷市場においてはCTPセッターの更新需要の促進と環境配慮型の印刷材料の普及に注力し、オンデマンド印刷市場においては小ロット多品種化ニーズに対応するため、POD機器や自社開発のシステム商材の拡販に取り組んでまいります。一方、ワイドフォーマットプリンターの拡販にも注力し事業領域の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器の更新需要は低迷状態が続くと予想されるため、顧客の営業戦略上の課題に対応する機器や事務リスク低減に関わる機器・システムの開発とソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務管理ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、出版の電子化などによる紙需要のさらなる減少に備え新たな市場開拓を促進するため、競争力のある高付加価値商品の開発と拡販に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵について

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

(3) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
富士フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いております。

特に、自社商品の企画・開発は、貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器（金融汎用・選挙システム機材）を中心にこなっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

このような研究開発活動を推進するため、営業本部（営業担当グループ及び開発担当グループ）、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億6百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この、連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は301億8百万円となり、前連結会計年度末より14億24百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（25億92百万円）、減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（9億52百万円）及び有価証券の減少（2億99百万円）であります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は101億45百万円となり、前連結会計年度末より3億69百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、減損損失による土地の減少（2億47百万円）、繰延税金資産の減少（62百万円）及び投資その他の資産の「その他」の減少（2億95百万円）、増加の主な要因は、投資有価証券の増加（3億11百万円）であります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は135億69百万円となり、前連結会計年度末より2億17百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、未払法人税等の増加（4億12百万円）、減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1億34百万円）であります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は21億39百万円となり、前連結会計年度末より49百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、固定負債の「その他」の減少（2億89百万円）、増加の主な要因は、繰延税金負債の増加（1億78百万円）であります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は245億44百万円となり、前連結会計年度末より8億88百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益8億1百万円の計上と剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少（1億58百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（2億45百万円）であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、378億56百万円となり、前連結会計年度に比べ2億70百万円減少しましたが、売上原価の減少が9億39百万円であったため、売上総利益は6億68百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1億39百万円減少したため、営業利益は8億8百万円増加いたしました。

営業外損益では、営業外収益が1億2百万円増加し、経常利益は前連結会計年度より9億7百万円の増加となりました。

特別損益では、減損損失の計上等により、前連結会計年度より2億76百万円の費用増加となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より6億31百万円増加し、14億98百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より4億13百万円増加し8億1百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

①情報・産業システム機材

官公庁・自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、デジタル関連機器の販売や関連ソフトウェアの開発を強化するとともに、ネットワークを活用した各種ドキュメントの電子化やアーカイブ化を中心とするアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

②印刷システム機材

C T Pセッターの更新と刷版材料の拡販及びPOD機器の拡販に注力すると共に、電子出版・電子書籍の普及に伴う環境変化に対応すべく、印刷物とネットメディアとの複合的なソリューションを提供するソフトウェアビジネスや、多品種・小ロット化するパッケージ印刷やサイン・ディスプレイなどの新規事業領域にも積極的に取り組んでまいります。

③金融汎用システム機材

大きく変化する金融・流通業界の市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のあるセキュリティ機器やシステムの開発を強化し、低迷する貨幣処理機の更新需要の促進に注力してまいります。また、新規市場の開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

④選挙システム機材

投票制度・選挙制度の改正や国民投票などの新制度創設など、あらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

⑤紙・紙加工品

競争力のあるオリジナル商品や高付加価値素材の開発や拡販を図る一方、物流費等のコスト削減に注力し、市況動向や価格競争に影響されない安定した業績を確保するための体質強化を図ってまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・附属設備及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	346	57	618 (649.43)	1,022	145
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	46	9	68 (824.38)	124	23
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	381	0	110 (2,159.41)	491	—

- (注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株) (子会社) から賃借しているものであります。
2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。
3. 本社の一部をムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。
4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ(株) (子会社) 及びムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。

(2) 子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
武蔵エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	105	— 38	516 (223.23)	661	20 (3)
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	18	0 4	107 (1,121.29)	130	22 (6)
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	88	— 4	0 (110.90)	93	1 (—)

- (注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	9
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,188.43	29

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株 (注)
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(注) 平成25年2月19日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で単元株式数を100株とする定款の変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208	—	2,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	22	55	22	—	883	998	—
所有株式数 (単元)	—	2,040	202	7,230	397	—	6,013	15,882	9,000
所有株式数の 割合(%)	—	12.83	1.27	45.48	2.51	—	37.89	100.00	—

(注) 自己株式6,398株は「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に398株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18	1,488	18.72
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,197	15.06
ムサン社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	538	6.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.52
ムサン互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	237	2.98
羽鳥 雅孝	東京都文京区	237	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.38
村岡 純子	神奈川県横浜市中区	116	1.45
小林 敏男	神奈川県川崎市高津区	101	1.28
計	—	4,766	59.94

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,935,000	15,870	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,870	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年5月14日) での決議状況 (取得期間 平成25年5月15日～平成25年7月26日)	600,100	681,713,600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	395	490,590
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,398	—	6,398	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり20円（年間配当金30円）とさせていただきます。

なお、配当性向は43.1%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	79	10
平成25年6月27日 定時株主総会決議	158	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,889	1,763	1,520	1,270	1,400
最低(円)	850	961	820	950	1,001

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,241	1,400	1,128	1,120	1,120	1,200
最低(円)	1,150	1,063	1,001	1,011	1,020	1,058

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長（現任） 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役名誉会長（現任）	(注) 4	67
取締役会長 (代表取締役)		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	237
取締役社長 (代表取締役)		羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社（現 株式会社ジェイ・ア イ・エム）入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P&C営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	237
常務取締役	財務部長	青坂 修司	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成17年6月 当社取締役 財務部長 平成22年6月 当社常務取締役 財務部長（現任）	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業本部長 兼 東京第一支店長	佐々木 淳	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年10月 仙台支店長 平成13年4月 横浜支店長 平成17年10月 第一営業本部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役 第一営業本部長 平成24年10月 当社常務取締役 第一営業本部長 兼東京第一支店長 (現任)	(注) 4	5
取締役	役員室長 兼 グループ 企業管理室長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務 人事部長 平成23年6月 当社取締役 役員室長 兼グル ープ企業管理室長 (現任)	(注) 4	7
取締役	紙・紙加工営 業部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P&C営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部 長 (現任)	(注) 4	9
取締役	第二営業本部長 兼 東京第二 支店長	吉川 伸一	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 中四国支店長 平成21年4月 名古屋支店長 平成21年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成23年6月 当社取締役 大阪支店長 平成25年6月 当社取締役 第二営業本部長 兼東京第二支 店長 (現任)	(注) 4	3
取締役	経営企画本部長	浅川 正仁	昭和29年1月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年12月 神静支店長 平成21年5月 東京第二支店長 平成21年6月 当社取締役 東京第二支店長 平成25年6月 当社取締役 経営企画本部長 (現任)	(注) 4	10
取締役	大阪支店長	新妻 一俊	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年12月 仙台支店長 平成21年4月 北関東支店長 平成23年6月 名古屋支店長 平成25年6月 当社取締役 大阪支店長 (現 任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 裕務	昭和25年12月1日生	昭和61年10月 当社入社 平成17年3月 総務人事部長 平成18年12月 内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	10
常勤監査役		桑原 弘順	昭和27年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 内部監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	4
監査役		安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成5年10月 司法試験合格 平成8年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	—
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録 昭和38年3月 浅野修一事務所所長（現任） 昭和40年1月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	1
計						600

- (注) 1. 監査役 安藤 信彦及び浅野 修一の両氏は、社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

- ・ 経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・ 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

② 当該体制を採用する理由

- ・ 当社では社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち2名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有し、職歴、経験、専門知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、現在の体制は、経営の監視・監督機能の強化・充実に資するものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営企画本部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って業務管理室が随時行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・ 監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・ 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役は定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるほか、必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。
- ・ なお、社外監査役安藤信彦は、弁護士の資格を有しております。また、社外監査役浅野修一は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 会計監査の状況

- ・ 当社の監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の金城 保氏、榎倉昭夫氏の2名で、当社の継続監査年数は金城 保氏2年、榎倉昭夫氏1年となっております。
- また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士5名、その他2名で構成されております。

(4) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役 安藤信彦氏は、国際紙パルプ商事株式会社の社外監査役を兼務しております。同氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性が保たれております。

なお、同氏が社外監査役を務める国際紙パルプ商事株式会社と当社との間には、一般的な取引条件による商品売買取引があります。

- ・社外監査役 浅野修一氏は、株式会社ハピネットの社外監査役を兼務しております。同氏は、公認会計士の資格を有し、企業財務会計に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性が保たれております。

なお、同氏は、当社株式を1,900株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が社外監査役を務める株式会社ハピネットと当社との間には、取引関係はありません。

- ・当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準等は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。
- ・当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項の決議と業務執行状況を確認しており、経営の監視機能は整っているため、現在の体制としております。
- ・社外監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会へ出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるなど、効果的な監査業務を行っております。

(5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	248	248	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	2
社外役員	5	5	—	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 基本報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は経営会議において役位、就任年数、貢献度、経営環境及び従業員給与とのバランス等を勘案して決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

(6)株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
74銘柄 1,646百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	244	取引関係強化
(株)サンリオ	53,891	174	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	82	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	73	取引関係強化
日産自動車(株)	62,133	54	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	36	取引関係強化
オーデリック(株)	30,000	33	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	27	取引関係強化
王子製紙(株)	66,582	26	取引関係強化
朝日印刷(株)	13,420	26	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	25	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	154,752	20	取引関係強化
(株)ナック	12,689	20	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,986	19	取引関係強化
日本紙パルプ商事(株)	62,000	18	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	17	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	70,620	16	取引関係強化
(株)大垣共立銀行	52,745	15	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	14	取引関係強化
北越紀州製紙(株)	24,820	13	取引関係強化
凸版印刷(株)	21,000	13	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	10	取引関係強化
全日本空輸(株)	41,402	10	取引関係強化
シャープ(株)	16,347	9	取引関係強化
大日本印刷(株)	9,537	8	取引関係強化
(株)群馬銀行	18,000	7	取引関係強化
(株)大光銀行	30,000	7	取引関係強化
サンメッセ(株)	20,000	7	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	54	議決権行使指図権限
大日本印刷(株)	55,000	46	議決権行使指図権限

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	338	取引関係強化
(株)サンリオ	54,653	229	取引関係強化
オーデリック(株)	30,000	106	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	100	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	80	取引関係強化
日産自動車(株)	53,844	48	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	46	取引関係強化
朝日印刷(株)	13,747	36	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	36	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	35	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	154,752	30	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,278	25	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	23	取引関係強化
王子ホールディングス(株)	66,582	23	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	70,620	20	取引関係強化
(株)ナック	13,317	20	取引関係強化
日本紙パルプ商事(株)	62,000	18	取引関係強化
(株)大垣共立銀行	52,745	18	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	17	取引関係強化
凸版印刷(株)	21,000	14	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	13	取引関係強化
北越紀州製紙(株)	24,820	11	取引関係強化
(株)じもとホールディングス	45,000	10	取引関係強化
(株)群馬銀行	18,000	10	取引関係強化
東京インキ(株)	43,032	8	取引関係強化
大日本印刷(株)	9,537	8	取引関係強化
全日本空輸(株)	41,000	7	取引関係強化
(株)大光銀行	30,000	7	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	400,000	79	議決権行使指図権限
大日本印刷㈱	55,000	48	議決権行使指図権限

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	14	—	14	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14	—	14	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、会計基準や各種開示書類等に係るセミナー（公益財団法人財務会計基準機構等の主催）に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,343	16,935
受取手形及び売掛金	※2 11,388	※2 10,436
有価証券	299	—
商品及び製品	1,509	1,394
仕掛品	79	55
原材料及び貯蔵品	288	578
繰延税金資産	367	411
その他	456	324
貸倒引当金	△48	△28
流動資産合計	28,683	30,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,115	1,111
機械装置及び運搬具（純額）	108	93
土地	2,238	1,991
その他（純額）	320	333
有形固定資産合計	※1 3,782	※1 3,529
無形固定資産		
ソフトウェア	116	77
その他	20	20
無形固定資産合計	136	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361	1,673
関係会社株式	428	397
繰延税金資産	120	57
差入保証金	2,566	2,567
その他	2,184	1,889
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	6,595	6,518
固定資産合計	10,514	10,145
資産合計	39,198	40,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,359	※2 8,225
短期借入金	3,532	3,512
未払法人税等	47	459
賞与引当金	406	386
製品保証引当金	150	45
受注損失引当金	—	34
その他	857	906
流動負債合計	13,352	13,569
固定負債		
繰延税金負債	34	213
退職給付引当金	211	201
役員退職慰労引当金	863	934
その他	1,079	789
固定負債合計	2,189	2,139
負債合計	15,542	15,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,418	21,061
自己株式	△8	△8
株主資本合計	23,624	24,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	278
その他の包括利益累計額合計	32	278
純資産合計	23,656	24,544
負債純資産合計	39,198	40,254

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		38,126		37,856
売上原価		※2 30,675		※2, ※6 29,736
売上総利益		7,450		8,119
販売費及び一般管理費		※1, ※2 6,655		※1, ※2 6,516
営業利益		795		1,603
営業外収益				
受取利息		56		44
受取配当金		44		41
貸倒引当金戻入額		—		24
保険解約返戻金		—		77
雑収入		64		79
営業外収益合計		165		267
営業外費用				
支払利息		40		39
持分法による投資損失		26		29
雑損失		2		3
営業外費用合計		69		72
経常利益		890		1,798
特別利益				
固定資産売却益		—		※3 1
資産除去債務消滅益		22		—
特別利益合計		22		1
特別損失				
固定資産除却損		※4 2		※4 2
投資有価証券売却損		—		1
投資有価証券評価損		36		42
会員権売却損		1		1
会員権評価損		5		7
減損損失		—		※5 247
特別損失合計		45		301
税金等調整前当期純利益		867		1,498
法人税、住民税及び事業税		315		615
法人税等調整額		162		81
法人税等合計		478		696
少数株主損益調整前当期純利益		388		801
当期純利益		388		801

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	247
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	※ 71	※ 245
包括利益	459	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459	1,047

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
当期首残高	20,212	20,418
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	388	801
当期変動額合計	205	642
当期末残高	20,418	21,061
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	23,418	23,624
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	388	801
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	205	642
当期末残高	23,624	24,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	245
当期変動額合計	71	245
当期末残高	32	278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	245
当期変動額合計	71	245
当期末残高	32	278
純資産合計		
当期首残高	23,379	23,656
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	388	801
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	245
当期変動額合計	276	888
当期末残高	23,656	24,544

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867	1,498
減価償却費	385	355
減損損失	—	247
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	42
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△104
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	54	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	70
受取利息及び受取配当金	△101	△85
支払利息	40	39
持分法による投資損益 (△は益)	26	29
為替差損益 (△は益)	1	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	852	949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	261	△150
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	112	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544	△134
未払金の増減額 (△は減少)	20	△9
資産除去債務消滅益	△22	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△118	47
その他	△299	△297
小計	1,502	2,540
利息及び配当金の受取額	106	87
利息の支払額	△40	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△515	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	2,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△530
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△304	△301
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△46	△4
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却による収入	0	17
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	78	1
その他	△101	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△182	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	13,961	14,483
現金及び現金同等物の期末残高	* 14,483	* 16,245

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

武蔵エンジニアリング(株)

ムサシ・フィールド・サポート(株)

エフ・ビー・エム(株)

武蔵興産(株)

(株)武蔵エンタープライズ

(株)ムサシ・エービーシー

ムサシ・イメージ情報(株)

ムサシ・アイ・テクノ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)ジェイ・アイ・エム

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤製品保証引当金

情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。

⑥受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計基準の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,478百万円	5,621百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	726百万円	476百万円
支払手形	193	168

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	395百万円	389百万円
給料	2,421	2,379
役員報酬	556	531
厚生費	447	452
賞与引当金繰入額	379	341
退職給付費用	459	466
役員退職慰労引当金繰入額	51	74
旅費交通費	343	334
減価償却費	211	173

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
99百万円	106百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 100百万円	100百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 100百万円	100百万円
機械装置及び運搬具 1	0
有形固定資産「その他」 2	1
計 2	2

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府大阪市	賃貸駐車場	土地	247

当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。

賃貸駐車場につきましては、継続的な地価の下落により土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを1.7%で割引いて算定しております。

※6 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
100百万円	34百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78百万円	325百万円
組替調整額	31	38
税効果調整前	110	364
税効果額	△39	△116
その他有価証券評価差額金	71	247
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△1
その他の包括利益合計	71	245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式 (注)	5,804	199	—	6,003
合計	5,804	199	—	6,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	79	10	平成23年9月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	6,003	395	—	6,398
合計	6,003	395	—	6,398

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加395株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	79	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	14,343百万円	16,935百万円
預入期間が4か月を 超える定期預金	△60	△690
コマーシャルペーパー	199	—
現金及び現金同等物	14,483	16,245

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理室が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,343	14,343	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,388	11,388	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,225	1,225	—
資産計	26,957	26,957	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,359	8,359	—
(2) 短期借入金	3,532	3,532	—
(3) 未払法人税等	47	47	—
負債計	11,938	11,938	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,935	16,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,436	10,436	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,442	1,442	—
資産計	28,814	28,814	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,225	8,225	—
(2) 短期借入金	3,512	3,512	—
(3) 未払法人税等	459	459	—
負債計	12,196	12,196	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「その他有価証券」であります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 非上場株式	664	628
(2) コマーシャルペーパー	199	—
(3) 差入保証金	2,566	2,567
合計	3,430	3,195

(注) 1. (1) 非上場株式及び(2) コマーシャルペーパー

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2. (3) 差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,217	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,388	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	100	—	—	—
(2) その他	199	—	—	—
合計	25,905	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,802	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,436	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	27,238	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,532	—	—	—	—	—
合計	3,532	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,512	—	—	—	—	—
合計	3,512	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	568	326	242
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	100	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	668	426	242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	557	760	△203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	557	760	△203
合計		1,225	1,186	39

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	933	474	459
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	933	474	459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	508	564	△56
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	508	564	△56
合計		1,442	1,038	403

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	17	1	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17	1	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について36百万円（その他有価証券の株式36百万円）、当連結会計年度において、有価証券について42百万円（その他有価証券の株式42百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付年金制度及び厚生年金基金制度と併せて確定拠出年金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、確定給付年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	52,486 百万円	50,155 百万円
年金財政上の給付債務の額	74,588 百万円	72,712 百万円
差引額	△22,101 百万円	△22,557 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.2%	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当連結会計年度	4.4%	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度18,703百万円、当連結会計年度17,877百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成24年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,798	△4,089
(2) 年金資産	(注) 1 3,825	4,289
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	27	199
(4) 未認識数理計算上の差異	935	682
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△279	△248
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	683	633
(7) 前払年金費用	895	834
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△211	△201

(注) 1. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	285	311
(2) 利息費用		69	65
(3) 期待運用収益 (減算)		△71	△73
(4) 過去勤務債務の費用処理額		△31	△31
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		173	147
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)		425	419
(7) 確定拠出年金掛金		56	68
(8) 合計		482	488

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額（前連結会計年度146百万円、当連結会計年度190百万円）を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.83%	1.13%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	155百万円	148百万円
未払社会保険料	19	19
製品保証引当金	57	17
受注損失引当金	—	13
試験研究費	37	51
未払事業税	6	40
繰越欠損金	105	124
関係会社株式評価損	190	190
会員権評価損	60	60
役員退職慰労引当金	304	334
退職給付引当金	80	68
退職給付信託	58	59
貸倒引当金	32	11
確定拠出年金移管額	362	231
その他	282	413
繰延税金資産小計	1,753	1,784
評価性引当額	△960	△1,108
繰延税金資産合計	793	676
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4	△120
前払年金費用	△326	△300
その他	△9	—
繰延税金負債合計	△340	△421
繰延税金資産(負債)の純額	452	255

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	367百万円	411百万円
固定資産—繰延税金資産	120	57
固定負債—繰延税金負債	34	213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.1
住民税均等割	3.0	1.8
未実現利益の税効果未認識	1.2	△4.7
持分法による投資損失	△1.2	0.8
評価性引当額の増減	6.8	9.8
法人税等の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	—
その他	△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	46.5

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び賃貸用駐車場（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は88百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,037	1,005
期中増減額	△31	△257
期末残高	1,005	747
期末時価	1,235	1,099

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は土地の減損損失及び減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	26,536	4,689	6,669	231	38,126	—	38,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	0	261	265	△265	—
計	26,540	4,689	6,669	492	38,392	△265	38,126
セグメント利益	421	207	1	160	791	3	795
セグメント資産	26,874	7,676	3,376	1,901	39,828	△630	39,198
その他の項目							
減価償却費	180	99	9	97	385	—	385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	56	3	98	258	—	258

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,485	6,736	6,404	229	37,856	—	37,856
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	—	—	253	261	△261	—
計	24,493	6,736	6,404	483	38,117	△261	37,856
セグメント利益	223	1,181	26	168	1,600	2	1,603
セグメント資産	26,765	8,958	3,557	1,753	41,034	△779	40,254
その他の項目							
減価償却費	164	87	8	94	355	—	355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162	75	1	81	320	—	320

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	26,536	4,689	6,669	231	38,126

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,485	6,736	6,404	229	37,856

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

「その他」セグメントにおいて賃貸駐車場（土地）について、地価の下落により減損の兆候が認められたため、当該土地に係る回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において減損損失を特別損失として247百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業システム機材	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	69	受取手形及び売掛金	9
							データ加工	153	支払手形及び買掛金	14

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業システム機材	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	58	受取手形及び売掛金	27
							データ加工	131	支払手形及び買掛金	16

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,977.89円	3,089.88円
1株当たり当期純利益金額	48.91円	100.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	388	801
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	388	801
期中平均株式数 (千株)	7,944	7,943

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、大株主より、保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受け、一時的にまとまった当社普通株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、さらに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がるだけでなく、当社の安定的な株主構成の維持にも繋がるものであること、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性及び株式市場における当社普通株式の取引状況等の観点から検討し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	600,100株（上限とする。）
(3) 株式を取得するのと引き換えに交付する 金銭の総額	681,713,600円（上限とする。）
(4) 取得することができる期間	平成25年5月15日から平成25年7月26日まで

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成25年5月15日から平成25年6月11日まで (20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金1,136円
(3) 買付け予定数	600,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成25年5月15日
(5) 決済の開始日	平成25年7月4日

4. 公開買付けの結果

(1) 応募数	500,000株
(2) 取得数	500,000株
(3) 取得総額	568,000,000円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,532	3,512	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,537	3,514	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,008	16,849	27,070	37,856
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△337	△265	528	1,498
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△370	△322	210	801
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△46.65	△40.59	26.44	100.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△46.65	6.06	67.03	74.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,150	13,916
受取手形	※3 5,204	※3 4,812
売掛金	5,818	5,246
有価証券	299	—
商品及び製品	1,581	1,387
前渡金	—	8
前払費用	22	22
繰延税金資産	281	245
短期貸付金	※1 570	※1 550
その他	253	239
貸倒引当金	△49	△28
流動資産合計	26,135	26,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,105	2,114
減価償却累計額	△1,515	△1,566
建物（純額）	590	548
構築物	7	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	865	874
減価償却累計額	△768	△799
工具、器具及び備品（純額）	96	75
土地	1,444	1,444
有形固定資産合計	2,131	2,068
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	79	56
その他	0	0
無形固定資産合計	96	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	1,646
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	40	—
従業員に対する長期貸付金	3	3
破産更生債権等	9	6
差入保証金	2,566	2,567
敷金	※1 559	※1 561
前払年金費用	613	563
会員権	102	95
その他	205	206
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	6,120	6,327
固定資産合計	8,348	8,469
資産合計	34,484	34,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※3 4,069	※1, ※3 4,121
買掛金	※1 4,436	※1 4,048
短期借入金	3,482	3,462
未払金	412	418
未払法人税等	9	212
未払消費税等	24	27
前受金	42	51
預り金	15	16
賞与引当金	235	223
製品保証引当金	150	45
その他	10	10
流動負債合計	12,888	12,637
固定負債		
役員退職慰労引当金	702	752
長期未払金	461	216
繰延税金負債	—	149
その他	240	284
固定負債合計	1,403	1,403
負債合計	14,291	14,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	1,750	2,144
利益剰余金合計	16,947	17,342
自己株式	△8	△8
株主資本合計	20,153	20,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	281
評価・換算差額等合計	39	281
純資産合計	20,192	20,828
負債純資産合計	34,484	34,870

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,909	35,769
売上原価		
商品期首たな卸高	1,848	1,581
当期商品仕入高	30,685	30,458
合計	32,533	32,040
他勘定振替高	※2 20	※2 21
商品期末たな卸高	1,581	1,387
商品売上原価	30,931	30,631
売上総利益	4,978	5,138
販売費及び一般管理費		
運賃	384	376
販売促進費	13	11
広告宣伝費	28	31
貸倒引当金繰入額	39	—
給料	1,550	1,440
役員報酬	283	271
役員退職慰労金	0	—
福利厚生費	265	258
賞与引当金繰入額	235	223
退職給付費用	317	326
役員退職慰労引当金繰入額	7	50
旅費及び交通費	244	227
試験研究費	※4 55	※4 102
地代家賃	114	111
賃借料	69	69
通信費	60	58
交際費	39	27
減価償却費	145	122
その他	616	604
販売費及び一般管理費合計	4,475	4,313
営業利益	503	824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	48	40
受取家賃	*1 106	*1 106
貸倒引当金戻入額	—	23
雑収入	26	23
営業外収益合計	241	245
営業外費用		
支払利息	40	39
雑損失	1	0
営業外費用合計	41	39
経常利益	703	1,030
特別利益		
資産除去債務消滅益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	*3 1	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	36	42
会員権評価損	5	6
特別損失合計	43	49
税引前当期純利益	682	980
法人税、住民税及び事業税	224	316
法人税等調整額	92	110
法人税等合計	317	427
当期純利益	365	553

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,567	1,750
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	365	553
当期変動額合計	183	394
当期末残高	1,750	2,144
利益剰余金合計		
当期首残高	16,764	16,947
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	365	553
当期変動額合計	183	394
当期末残高	16,947	17,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	19,970	20,153
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	365	553
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	182	394
当期末残高	20,153	20,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	242
当期変動額合計	70	242
当期末残高	39	281
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	242
当期変動額合計	70	242
当期末残高	39	281
純資産合計		
当期首残高	19,939	20,192
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	365	553
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	242
当期変動額合計	253	636
当期末残高	20,192	20,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～30年

器具備品 2～15年

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は、軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	570百万円	550百万円
固定資産		
敷金	480	480
流動負債		
支払手形	274	463
買掛金	607	488

2 偶発債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務)	25百万円	ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務) 8百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	728百万円	475百万円
支払手形	190	164

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取家賃	92百万円	92百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品への振替高	6百万円	9百万円
販売費及び一般管理費への振替高	13	12
計	20	21

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	—百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	55百万円	102百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	5,804	199	—	6,003
合計	5,804	199	—	6,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	6,003	395	—	6,398
合計	6,003	395	—	6,398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	60	55
1年超	82	58
合計	142	114

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式666百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式666百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89百万円	84百万円
未払社会保険料	11	11
製品保証引当金	57	17
試験研究費	37	51
関係会社株式評価損	190	190
会員権評価損	35	39
役員退職慰労引当金	250	267
退職給付信託	58	59
貸倒引当金	22	4
確定拠出年金移管額	262	164
その他	142	166
繰延税金資産小計	1,158	1,058
評価性引当額	△609	△642
繰延税金資産合計	548	416
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4	△120
前払年金費用	△221	△200
繰延税金負債合計	△226	△320
繰延税金資産の純額	322	95

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	281百万円	245百万円
固定資産－繰延税金資産	40	—
固定負債－繰延税金負債	—	149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△0.8
住民税均等割	2.7	2.0
評価性引当額の増減	0.3	3.4
法人税等の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	—
その他	△0.9	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	43.6

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,541.86円	2,622.08円
1株当たり当期純利益金額	46.05円	69.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	365	553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	365	553
期中平均株式数 (千株)	7,944	7,943

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、大株主より、保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受け、一時的にまとまった当社普通株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、さらに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がるだけでなく、当社の安定的な株主構成の維持にも繋がるものであること、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性及び株式市場における当社普通株式の取引状況等の観点から検討し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	600,100株（上限とする。）
(3) 株式を取得するのと引き換えに交付する 金銭の総額	681,713,600円（上限とする。）
(4) 取得することができる期間	平成25年5月15日から平成25年7月26日まで

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成25年5月15日から平成25年6月11日まで (20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金1,136円
(3) 買付け予定数	600,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成25年5月15日
(5) 決済の開始日	平成25年7月4日

4. 公開買付けの結果

(1) 応募数	500,000株
(2) 取得数	500,000株
(3) 取得総額	568,000,000円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		スルガ銀行株式会社	30,500	46
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	154,752	30
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	23
		株式会社西日本シティ銀行	70,620	20
		株式会社大垣共立銀行	52,745	18
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	13
		株式会社サンリオ	54,653	229
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	100
		ダイニック株式会社	440,000	80
		日産自動車株式会社	53,844	48
		朝日印刷株式会社	13,747	36
		竹田印刷株式会社	73,000	36
		日本金銭機械株式会社	35,365	35
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	8,278	25
		王子ホールディングス株式会社	66,582	23
		株式会社ナック	13,317	20
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	18
		大王製紙株式会社	30,056	17
		凸版印刷株式会社	21,000	14
		オーデリック株式会社	30,000	106
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	128
		日本エイ・ティー・エム株式会社	480	24
		その他51銘柄	505,834	206
		計	2,229,269	1,646

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,105	9	—	2,114	1,566	50	548
構築物	7	—	—	7	6	0	0
工具、器具及び備品	865	20	10	874	799	41	75
土地	1,444	—	—	1,444	—	—	1,444
有形固定資産計	4,422	29	10	4,441	2,372	92	2,068
無形固定資産							
電話加入権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	674	7	—	682	625	30	56
その他	1	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	692	7	—	699	626	30	73
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	95	75	1	94	75
賞与引当金	235	223	235	—	223
製品保証引当金 (注2)	150	—	35	68	45
役員退職慰労引当金	702	50	—	—	752

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、保証期間の満了に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	34
預金	
当座預金	1,821
普通預金	725
通知預金	930
定期預金	10,405
小計	13,881
合計	13,916

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社モトヤ	451
東京インキ株式会社	274
株式会社光文堂	263
株式会社ショーワ	231
凸版印刷株式会社	191
その他	3,399
合計	4,812

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	2,057
" 5月	1,100
" 6月	701
" 7月	922
" 8月	19
" 9月以降	12
合計	4,812

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社モトヤ	257
富士ゼロックスインターフィールド株式会社	218
内外キンキ製造株式会社	140
株式会社光文堂	119
末広印刷株式会社	118
その他	4,393
合計	5,246

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,818	37,546	38,118	5,246	87.9	53.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
情報・産業システム機材	254
印刷システム機材	301
金融汎用・選挙システム機材	556
紙・紙加工品	273
合計	1,387

e 差入保証金

相手先	金額 (百万円)
富士フイルム株式会社	832
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	1,735
合計	2,567

②負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	1,296
武蔵エンジニアリング株式会社	388
富士フイルムビジネスサプライ株式会社	375
富士フイルム株式会社	282
オザックス株式会社	211
その他	1,566
合計	4,121

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	1,656
〃 5月	1,140
〃 6月	1,099
〃 7月	225
〃 8月以降	—
合計	4,121

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	1,455
富士フイルム株式会社	259
ムサシ・フィールド・サポート株式会社	243
新生紙パルプ商事株式会社	224
富士フイルムビジネスサプライ株式会社	176
その他	1,688
合計	4,048

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	800
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
株式会社りそな銀行	300
その他19行	862
合計	3,462

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashinet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成25年2月19日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成25年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年5月1日 至平成25年5月31日）平成25年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムサシが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 (大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号) 株式会社ムサシ名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号) 株式会社ムサシ神静支店 (神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号) 株式会社ムサシ北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地) 株式会社ムサシ東関東支店 (千葉県千葉市中央区新町18番地10) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長羽鳥雅孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社6社を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している6事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象を追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長羽鳥雅孝は、平成25年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。